

最近の活動について

平成22年12月

総務省 情報通信国際戦略局

第1回会合(本年4月)以降のASEAN関連の主な動向

1. ASEANの動き

1. 10月 ASEAN首脳会合でASEAN連結性マスタープランを採択
2. 10月 日本・メコン地域諸国首脳会議で「緑あふれるメコン(グリーン・メコン)に向けた10年」イニシアティブ採択
3. 防災ICT関連

2. 総務省の取組

1. 次世代の情報通信のための日・インドネシア合同シンポジウム(6月 インドネシア)
2. APEC電気通信・情報産業大臣会合(10月 沖縄)
3. ベトナム、インドネシアとの協力文書交換

3. その他

1. 新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)
2. 「東アジア共同体」構想に関する今後の取組について(平成22年6月1日内閣官房決定)
3. 新成長戦略(平成22年6月18日 閣議決定)
4. パッケージ型インフラ海外展開関係大臣会合(平成22年9月28日 第一回会合開催)
5. グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース

(平成22年10月5日 第5回国際競争力強化検討部会開催)

第1回会合(本年4月)以降のASEAN関連の主な動き(時系列)

平成22年

4月 日ASEAN官民協議会(第1回会合)

5月 グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース 国際競争力強化検討部会
中間取りまとめ

新たな情報通信技術戦略 策定(高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)

6月 新成長戦略 策定(閣議決定)

次世代の情報通信のための日・インドネシア合同シンポジウム開催(インドネシア)

9月 パッケージ型インフラ海外展開関係大臣会合 立ち上げ

ベトナム情報通信省と総務省の間でICT分野における協力に関する文書交換

10月 第2回日本・メコン地域諸国首脳会議

ASEAN首脳会議及び第13回日・ASEAN首脳会議

(参考)第8回APEC電気通信・情報産業大臣会合(沖縄)

インドネシア通信情報省と総務省の間でICT分野における協力に関する文書交換

平成23年

1月 日・ASEAN情報通信大臣会合

ASEANの取組① ASEAN連結性マスタープラン

ASEAN連結性マスタープラン

2015年までのASEAN共同体実現に向けた連結性強化のためのプラン。2010年10月28日のASEAN首脳会議で採択。日ASEAN首脳会議において、菅総理からASEANが進める「連結性」強化へのオールジャパンによる支援等について言及。

(1) 「ASEAN連結性」の定義と範囲

物理的連結性(含むICT)、制度的連結性、人と人との連結性

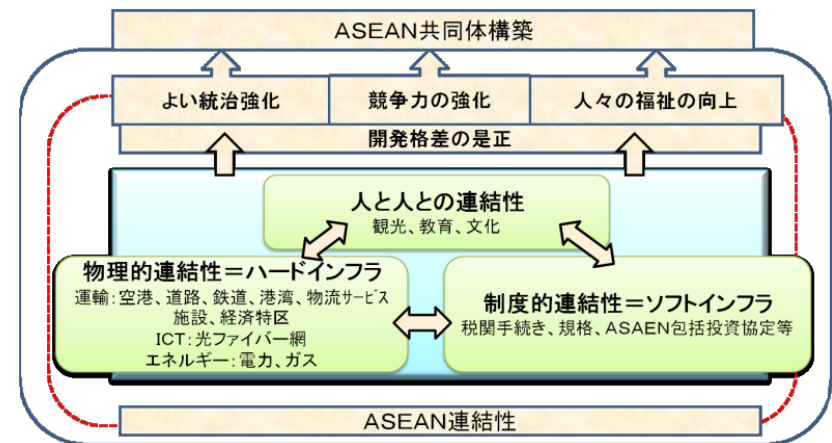
(2) ASEAN連結性の課題、障害

上記3分野における課題や障害について整理

(3) ASEAN連結性強化に向けた重要戦略

(4) ASEAN連結性強化に向けた資源の活用

各種基金等の活用



ICT関連

物理的連結性の柱の一つとしてICTが挙げられている。課題や戦略の概要は以下のとおり。

1. 情報通信 (ICT) インフラ開発の課題

デジタル・ディバイド、国家情報インフラ (NII) の調整不足、技術革新の促進

2. ASEAN各国のICTインフラ・サービスの発展を加速

- ① ASEANブロードバンド回廊の実現
- ② 域内での国際的な連結を促進
- ③ 遅延の低減や速度向上を目指した域内IXネットワークの実現
- ④ 域内のネットワーク保全性を確保するため、セキュリティ、データ保護、緊急時対応チーム (CERT) の枠組みや基準作り
- ⑤ ユニバーサルサービス等の規制にブロードバンド普及政策が盛り込まれているかの確認
- ⑥ 学校へのブロードバンド普及の優先順位を上げ促進させる
- ⑦ 2015年におけるICTに関する製品、サービス、人材、投資の自由な流通を見越した、域内での単一ICT市場の実現可能性の検証

ASEANの取組② 「グリーン・メコンに向けた10年」イニシアティブ

「グリーン・メコンに向けた10年」イニシアティブ

日本及びメコン地域諸国双方にとって重要なメコン地域の持続可能な成長のため、環境保護と経済成長を両立させるメコン(グリーン・メコン)を実現することを目標とする。

1. 新たな支援アプローチ

(1) 「地域ワイドのアプローチ」の強化

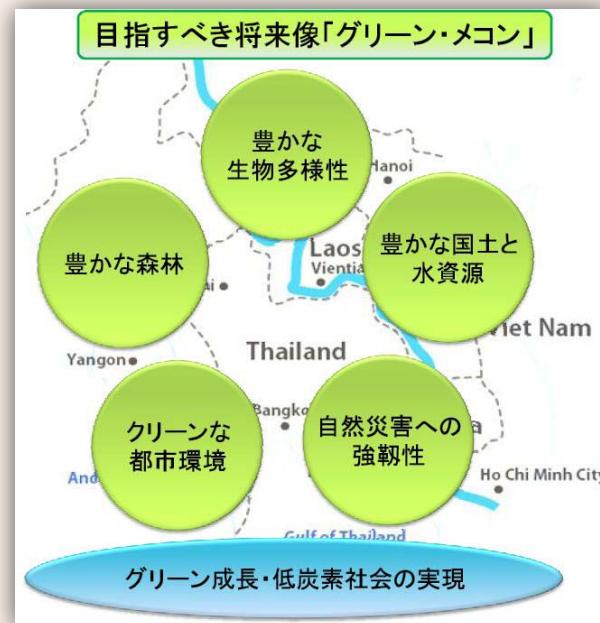
国境を越える環境に関する課題への取組における協力と努力を一層促進。
メコン地域において、地域横断的なアプローチを強化。

(2) 「官民連携のアプローチ」の強化

日本の環境・気候変動分野における優れた技術・知見を活用していくため、官民の連携を強化し、政府開発援助(ODA)やその他の公的資金(OOF)のみならず民間資金も活用し、メコン地域に対しより効果的な協力を推進。

(3) 「開かれたアプローチ」の強化

関連するパートナーとの情報共有や対話を行いながら、対外的に開かれたアプローチを強化。



2. 行動計画

- | | |
|------------------|--------------------|
| (1) 持続可能な森林経営 | (4) 都市環境の改善 |
| (2) 水資源管理 | (5) 生物多様性 |
| (3) 災害予防及び災害への対処 | (6) 温室効果ガスの排出抑制・削減 |

ASEANの取組③ 防災ICT関連

「第13回ASEAN+3首脳会議」(平成22年10月29日(日) 於:ハノイ) 議長声明

2010年8月に東京で行われた「防災に関するASEAN+3国際会議」を含め、防災分野におけるASEAN+3協力の促進に向けた努力、及び防災分野でのICT利活用に向けた提案を歓迎し、日本が同分野における協力を主導するとの継続的なコミットメントを歓迎。

「ASEAN+3防災に関する国際会議」(平成22年9月1日(水) 於:東京) 議長サマリー

情報通信技術(ICT)を防災目的に活用する提案を含め、日本による、地域における防災協力への貢献とイニシアティブを歓迎。

(参考)「第8回APEC電気通信・情報産業大臣会合」(平成22年10月31日(日) 於:沖縄) 沖縄宣言

我々はAPEC域内で台風や地震、津波などの自然災害が頻繁に発生し、APEC域内の各エコノミーに甚大な被害をもたらしていることを認識し、早期警戒、救助・救援活動、復旧活動の場面におけるICTの重要性を再確認する。我々は、情報共有及び協力を向上させるための適切なネットワークや技術の開発や推進を通じて災害により良い形で対応するために、APEC域内における協力強化を奨励。

その他(今後の予定)

- 【ASEAN】… ASEAN 防災ワークショップ(平成23年1月11-12日 於タイ・バンコク)
- 【APT】… APT ASTAP防災管理通信システム会合(平成23年3-4月目途 於タイ・バンコク)
APT 防災ワークショップ(平成23年秋目途 於日本)
- 【APEC】… APEC 電気通信・情報産業作業部会 防災セミナー(平成23年3月目途 於中国杭州)

総務省の取組① 次世代の情報通信のための日・インドネシア合同シンポジウム

1 概要

平成22年6月28日、ジャカルタ(インドネシア)において、総務省、JICA及びインドネシア通信情報省の主催で、我が国の最新ICTの技術やサービス等の紹介、意見交換を行うシンポジウムを開催し、内藤副大臣が我が国のICT政策について講演。

また、日本側講演者、インドネシア政府、通信事業者幹部を含むシンポジウムの主要参加者との意見交換を実施した。



2 結果

- シンポジウムには、インドネシア通信情報省、固定通信事業者、移動通信事業者、学識経験者、メーカ等、約150名が参加。
- 日本側からは、内藤総務副大臣が、我が国のICTの現状及び政策について講演。通信事業者から、NGNの提供状況、LTEのサービス提供に向けた取組みを説明。また、ICTベンダーから、ICT利活用例として、クラウド、電子行政、教育、防災等を紹介。さらに、金融事業者から、ファイナンススキームについても説明。
- インドネシア側からは、ムハンマド通信情報省郵電総局長等が参加し、ICT分野におけるこれまでの政策の推進状況及び今後の計画の策定状況を説明。インドネシア最大の固定通信事業者であるPTテレコムからNGN整備に向けた取組みについて、また、通信情報省から、4G携帯電話への周波数割当ての方針について、最新の動向を説明。
- 本シンポジウム及び意見交換(後述)を通じて、インドネシア側の目指すNGNが単なる電話網の置き換えではなく、ブロードバンドを活用した高度なサービス展開を目指すものであることが明らかとなった。

総務省の取組② 第8回APEC電気通信・情報産業大臣会合

- 平成22年10月30日から31日にかけて、沖縄県において、第8回APEC電気通信・情報産業大臣会合を開催。会合では、APEC全21エコノミーが参加の下、情報通信分野に関してAPECとして目指すべき共通目標を定めた「沖縄宣言」を採択。
- 片山総務大臣から、「日本のICT政策」として、我が国の情報通信の現状や政策の取組について紹介するとともに、情報通信分野に関するアジア太平洋地域の域内協力の実現に向けていくつかの提案を行った。

APECにおける日本の貢献(片山大臣発表概要)

- 1 インフラ
 - モバイル関係
LTE、4G等のモバイルブロードバンド技術の普及・啓発及び導入促進
 - IPv6関係
APEC域内におけるIPv6の導入促進移行ノウハウの提供(教材配布等)
(IPv6人材育成プログラム(仮称))
- 2 利活用
 - クラウド関係
ベストプラクティスの共有及び安全・安心な利用に向けたコンセンサスの醸成
 - 環境関係
ベストプラクティスの共有、ITU環境影響評価手法及びDC等の環境負荷軽減に資するガイドライン等の普及促進
 - 防災・災害関係
APEC域内における防災・災害システムの高度化
- 3 安全・安心
 - セキュリティ関係
APEC域内におけるISPのセキュリティ連携強化
- 4 域内協力
 - IPv6関係(再掲)
APEC域内におけるIPv6の導入促進





総務省の取組② 第8回APEC電気通信・情報産業大臣会合 沖縄宣言

テーマ：社会経済の新たな成長を牽引するICT

(宣言のポイント)

電気通信・情報産業が社会経済活動における重要な要素であり、社会経済の新たな成長を牽引していく分野であるとの認識の下、今後取り組むべき方策を共有し、協力していくことを確認。

1 新たな成長に向けたICT開発

- ・ブロードバンド網の整備促進（2020年までに高速ブロードバンド網へのアクセスを確保）
- ・IPv6の普及促進

2 ICT利活用を通じた社会経済活動の向上

- ・教育・医療等の分野でのICT利活用の促進
- ・地球的課題である環境問題に対するICT分野の貢献（グリーンICT）
- ・ICT利活用におけるクラウドコンピューティングの利用促進
- ・地震・津波等の自然災害発生を踏まえたICTの活用促進

3 安全・安心なICT環境の推進

- ・インターネット環境の進展を踏まえたサイバーテロ対策の推進
- ・セキュリティ技術や青少年保護を含むICT利用者の権利確保方策の推進

4 地域経済統合の推進

- ・ICT分野における自由貿易・投資の促進

5 ICT分野における協力の強化

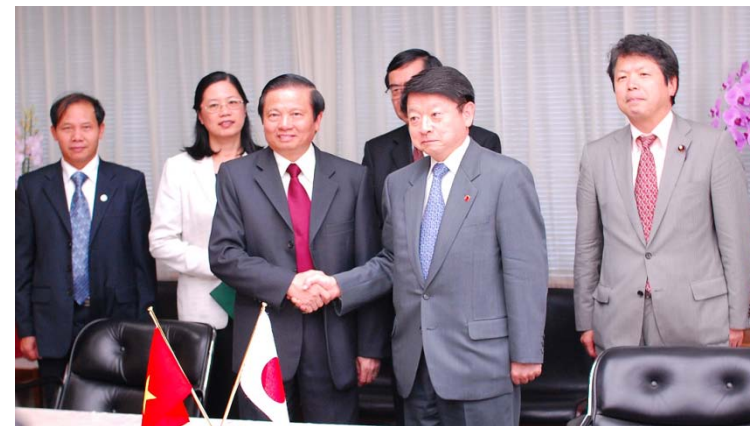
- ・各国・地域における政策・規制動向を踏まえた協調の推進
- ・ICT人材育成・人材交流の促進
- ・デジタルデバイド解消に向けた取組の促進

総務省の取組③ ICT分野における協力に関する文書の交換

1 概要

【ベトナム】 9月28日、片山総務大臣は、総務省を訪問したベトナム情報通信省のレー・ゾアン・ホップ情報通信大臣との間で会談を行い、情報通信分野（放送及び電気通信）における日本とベトナムとの間の包括的な協力関係を推進していくことで合意し、文書の交換を実施。

【インドネシア】10月30日、片山総務大臣は、APEC電気通信・情報産業大臣会合出席のため沖縄を訪問したインドネシア通信情報省のティファトゥル・スンビリン 通信情報大臣との間で会談を行い、情報通信分野における日本とインドネシアとの間の包括的な協力関係を推進していくことで合意し、文書の交換を実施。



〔 片山総務大臣とホップ ベトナム情報通信省との間での署名 〕

2 文書の概要

情報通信分野（インフラに加え、サービス・アプリケーション等も含む）における

- 政策及び規制に関する官民による情報共有・意見交換
- 人材研修、人材交流の促進
- セミナー・ワークショップの開催
- 共同プロジェクトの実施等

を通して協力を推進。



〔 片山総務大臣とティファトゥル通信情報大臣との間での署名 〕

今後、同文書に基づいて、産業界、大学等とも連携しつつ具体的な協力プロジェクトを展開していく予定。

その他（日本政府全体の取組①）

新たな情報通信技術戦略（平成22年5月11日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定、抜粋）

○オールジャパンの体制整備による国際標準の獲得・展開及び輸出・投資の促進

い）アジア太平洋地域内の取組

アジア太平洋域内を知識経済化し、我が国と一体となった成長を実現するため、域内の情報通信基盤の整備、電子商取引推進のための基盤整備、情報通信技術に係る我が国の人材育成・評価ツールの域内への展開・普及支援等を推進するとともに、我が国が強みを有する情報通信技術の開発、標準化等をアジア諸国と連携して推進する。また、情報セキュリティ対策セミナーの開催、工場・データセンターの省エネ診断などを行うミッションの派遣等を実施する。さらに、2010年度のAPEC会議にむけて、APEC域内の情報通信技術利活用の推進、我が国情報通信技術産業のアジア等への進出機会創出のため、情報通信技術の利活用による、環境、医療、行政サービス、災害対応など様々な社会経済活動のスマート化・インフラの高度化をめざすアジェンダを提案するべく、関係府省の連携の下、具体案を検討する。【外務省、総務省、経済産業省等】

「東アジア共同体」構想に関する今後の取組について（平成22年6月1日内閣官房決定、抜粋）

○「連結性（Connectivity）」強化への積極的貢献

経済成長と共同体形成の途上でアジアが抱える様々な課題（インフラ整備、格差是正、環境問題等）に対し、我が国の知識、経験、技術を広く活用する。

○アジアの課題解決に資する、ハード・ソフト両面のインフラ整備への協力

- ・ASEANの連結性強化のためのマスタープランや、ERIA等で策定中の「アジア総合開発計画」に協力し、域内の連結性強化に資するために、アジア各国の鉄道、道路、港湾、空港、発電所、上下水道、通信、スマートコミュニティ、農業・農村基盤等のインフラ整備、法制度・規制・基準の整備・改善、国境措置の改善等に貢献する。
- ・格差是正、環境問題、貧困削減、持続可能な開発（水産資源管理等）など、アジアが抱える様々な課題に対して、社会的セーフティーネットの構築など、広く我が国の知識、経験、環境・省エネ・省資源対応に優れた技術等の蓄積を活用する。
- ・規格の共通化・調和を進める中、我が国の知見を活かした連携の下、アジア諸国との連携の下、アジアの実情に適した国際標準づくりに貢献する。

その他（日本政府全体の取組②）

新成長戦略（平成22年6月18日閣議決定、ICT国際展開関連箇所の抜粋）

○ アジア経済戦略

（日本の強みを大いに活かすアジア市場）

近年、アジア諸国は、日本企業と共に産業集積を形成し、豊富で勤勉な労働力を背景に力強く、急速な成長を遂げてきた。アジア各国は昨今のサブプライムローン問題に端を発した金融危機にも適切に対応し、今や世界経済の牽引役として堅調な経済回復をみせている。特にアジアにおける中間所得者層の成長が著しいこと、また、環境問題や都市化等、我が国が先に直面し、克服してきた制約要因や課題を抱えながら成長していることは、日本にとって、大きなビジネス機会である。

（アジアの「架け橋」としての日本）

今日のアジアの著しい成長を更に着実なものとしつつ、アジアの成長を日本の成長に確実に結実させるためには、日本がこれまでの経済発展の過程で学んだ多くの経験をアジア諸国と共有し、日本がアジアの成長の「架け橋」となるとともに、環境やインフラ分野等で固有の強みを集結し、総合的かつ戦略的にアジア地域でビジネスを展開する必要がある。

（日本の「安全・安心」等の制度のアジア展開）

また、アジア諸国が経済・社会のセーフティネットをより厚いものにするために、日本の「安全・安心」の考え方が貢献できる部分は大きく、経済成長の基盤ともなる。環境分野や製品安全問題等にかかる日本の技術や規制・基準・規格を、アジア諸国等とも共同で国際標準化する作業を行い、国際社会へ発信・提案することなどにより、アジア諸国の成長と「安全・安心」の普及を実現しつつ、日本企業がより活動しやすい環境を作り出す。また、スマートグリッド、燃料電池、電気自動車など日本が技術的優位性を有している分野においては、特に戦略的な国際標準化作業を早急に進める。

○ アジア展開における国家戦略プロジェクト

（パッケージ型インフラ海外展開）

アジアを中心とする旺盛なインフラ需要に応えるため、「ワンボイス・ワンパッケージ」でインフラ分野の民間企業の取組を支援する枠組みを整備する。

その他（日本政府全体の取組③）

パッケージ型インフラ海外展開関係大臣会合（概要）

1. 目的

「新成長戦略実現会議の開催について」(平成22年9月7日閣議決定)に基づき、アジアを中心とする旺盛なインフラ需要に対応して、インフラ分野の民間企業の取組を支援し、国家横断的かつ政治主導で機動的な判断を行うことを目的としている。

2. 構成員

内閣官房長官(議長)、総務大臣、外務大臣、財務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣及び国家戦略担当大臣

3. 重点プロジェクトの考え方

以下の諸点に即して、我が国経済への波及効果・インパクト等を短期・中長期視点から総合的かつ戦略的に勘案して判断。
特に、技術面では優れるものの、システム全体の運営・管理面で十分でなかった分野の海外展開を支援する

- 大型案件であり、我が国への波及効果(特に経済・雇用面)が高い
- 今後の類似案件への波及効果が見込まれるもの
- 国際標準作り等において重要な契機となるもの
- 我が国に強みがあり、国際競争に勝ち抜ける潜在力があるもの

※原子力発電、高速鉄道・都市鉄道、水、等

4. 政府全体として取り組む施策

- 情報収集力の強化・共有化
- パッケージ化
- トップセールス
- 関係政府機関の機能強化

公的金融機関の機能強化・活用(JBICの先進国向け投資金融対象の拡充、JBICの在り方の検討、NEXIの輸出保証保険のてん補範囲の拡大、JICAの海外投融資再開に向けた制度整備)、JETRO・NEDOの機能活用等

その他（グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース）

グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース 国際競争力強化検討部会

I. 3つの基本理念

● ICTによる持続的経済成長の実現

グローバル市場の成長を取り
込んだICT産業への転換

● 日本のICT「総合力」の発揮

「課題先進国」としての国際貢献

● グローバルな「協働関係」の構築

相手国と共に課題解決を
図る人中心のシステム作り

II. 重点戦略分野

①重点推進プロジェクト

ICTグリーンプロジェクト

「次世代社会インフラ
システム」の国際展開

デジタルネイティブ世代の
パワー等を活かした
新事業の創出支援

デジタルコンテンツ
創富力の強化

スマート・クラウド戦略

②連携推進体制

グローバル展開推進体制の確立

アジア連携ネットワーク基盤の構築

ファイナンス面での支援の充実
ODA資金の活用

③技術戦略

研究開発戦略

国際標準化戦略

ICT国際競争力強化に向けた個別分野の工程